

2019年度 学修行動調査 結果報告（全学科の共通項目）

2019年（令和元年）8月

IR委員会

【調査結果の概要】

未回答者情報の共有方法の見直し、ゼミ・アドバイザー教員による個別の声掛け、本調査への理解の高まりなどの要因により、全学の回収率が大きく改善した（55.3%から75.3%へ20ポイント増加）。大学への関心・勉学への意欲が低い学生が増えて、全体の平均値を下げていると推察される。一方、「大学入学時と比べ身に付いた能力・知識」の調査の結果、FD活動、アクティブラーニング推進の効果が現れてきた。今後は、多様な学生に配慮した教育内容の改善が求められる。

[1. 基本的分析]

【調査の回収状況】

2019年度	対象者数	回答者数	回答率	参考:2018	参考:2017
日本語日文学科	231	103	44.6%	47.0%	87.1%
歴史文化学科	223	138	61.9%	58.3%	71.1%
幼児教育専攻	476	309	64.9%	26.7%	11.1%
学校教育専攻	360	283	78.6%	38.2%	46.2%
特別支援教育専攻	136	123	90.4%	15.5%	42.1%
人間社会学科	343	286	83.4%	89.7%	80.0%
スポーツ健康学科	449	335	74.6%	61.8%	52.4%
薬学科	887	762	85.9%	47.2%	50.2%
全学	3105	2339	75.3%	55.3%	58.2%

・2016年度（全学回収率：81.6%）は、調査用紙をゼミ担任やアドバイザー教員に配布して、ゼミナール等の時間中に実施する方式で実施していた。2017年度から、moodle上のアンケート機能を利用し、授業時間外にもパソコン、スマートフォンから回答できるWeb方式に移行した。Web方式にすると回収率が低下することは、先行大学の知見からも予見されたが、2017、2018年度は回収率が大きく下がった。

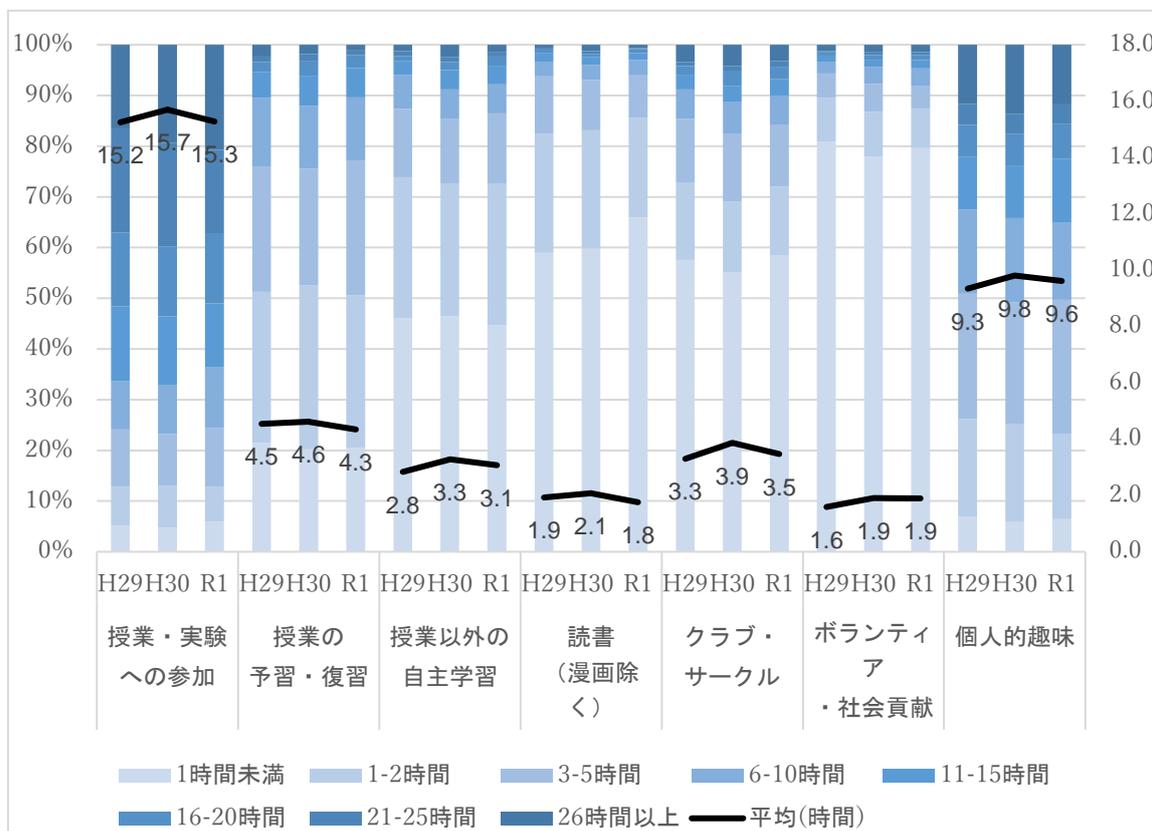
・IR委員会では、「回収率向上のためには、タイムリーな学生への声掛けが重要である」との共通理解の下、ゼミ担任やアドバイザー教員に複数回の「督促依頼メール」を発信するとともに、moodleの「未回答者へのメール送信機能」を使ってIR委員から学生に直接督促する取り組みを行った。ただ、2018年度までは、既存コース内にアンケートを配置する方式を取り、ユーザが在学生か否かを確認する作業（学務システムからその時点での在学生一覧

を抽出し、moodle の既存コースに登録されているユーザと照合する) を省略したため、退学者や一部卒業生にも督促メールが送信されるという問題が発生した。そこで、教育・学習支援センター設置準備室の支援を受け、新規に学修行動調査のコースを作成し、在学生一覧からユーザ登録する方法をとった。そのため、未回答者一覧をゼミ担任やアドバイザー教員に渡しやすくなった(しかし、このリストには学籍番号、ゼミ担任名などが含まれていない)。こうした環境改善と IR 委員の努力、さらに本調査への理解が大学全体で高まって、回答率が大きく改善された(+20 ポイント) と考えられる。

本年度後期からは、学務システムから抽出された在学生一覧の csv データを moodle コースにアップロードする方法が可能になるため、各個人への正確な督促が容易になって、回収率 80%の目標達成も現実的になってきた。

(注) 以下のグラフで、同じ数値をつないだ平均値の線分がやや傾いている場合は、小数第2位の値の違いである。

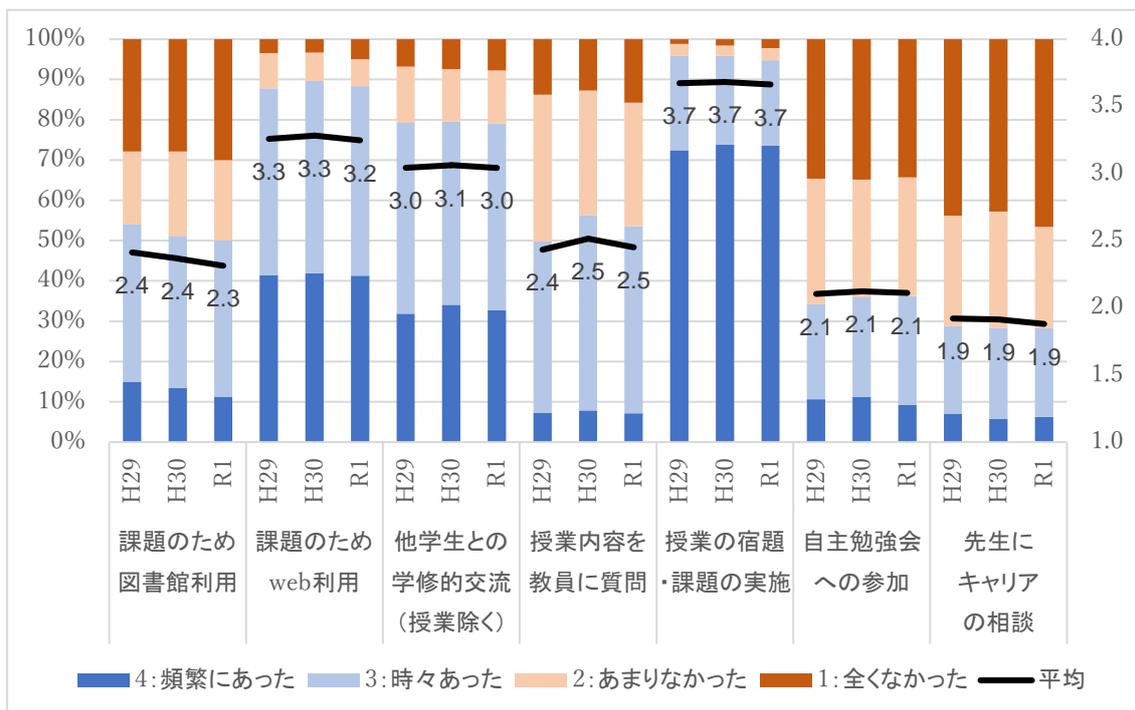
図1【I：1週間の時間の使い方（7項目）】全学（H29:N=1830）（H30:N=1645）（R1:N=2339）



・全体的に大きな変化は見られない。一方、項目別にみると、昨年度大幅に増えたとプラス評価した「(3) 授業以外の自主的な学習をする」「(5) クラブ・サークル活動をする」「(7) 個人的な趣味活動をする」の3項目を含め、すべての項目で平均値が下がった。これには、回収率の向上が寄与していると考えられる。回答率が上昇した (55.3% ⇒ 75.3% +20ポイント) ため、調査に協力した学生層のすそ野が広がり、これまで調査に協力していなかった、大学での活動にあまり積極的でない人達が増えて、平均値を押し下げたのではないかと考えられる。この仮説を検証するためには、大学での活動にあまり積極的でない人達は、どんな活動に時間を使っているのかを知る必要がある。「授業以外の自主学習」(3.3 ⇒ 3.1時間)、「個人的趣味」(9.8 ⇒ 9.6時間) があまり減っていないことから、大学内で過ごす時間が減っているのではないかと推察する。学生満足度調査の項目には、アルバイトや学外サークルなどがあるが、その他にもあると考えられるので、新規項目の追加を含め、より多角的な調査が必要ではないだろうか。また、近3年間の新入生調査においては「大学への関心が徐々に低下している」ことが明らかになってきている。新入生調査は、ほぼ100%の回収率であるので、その分析結果が示唆するものは重要であり、本学の大きな課題である。意欲・

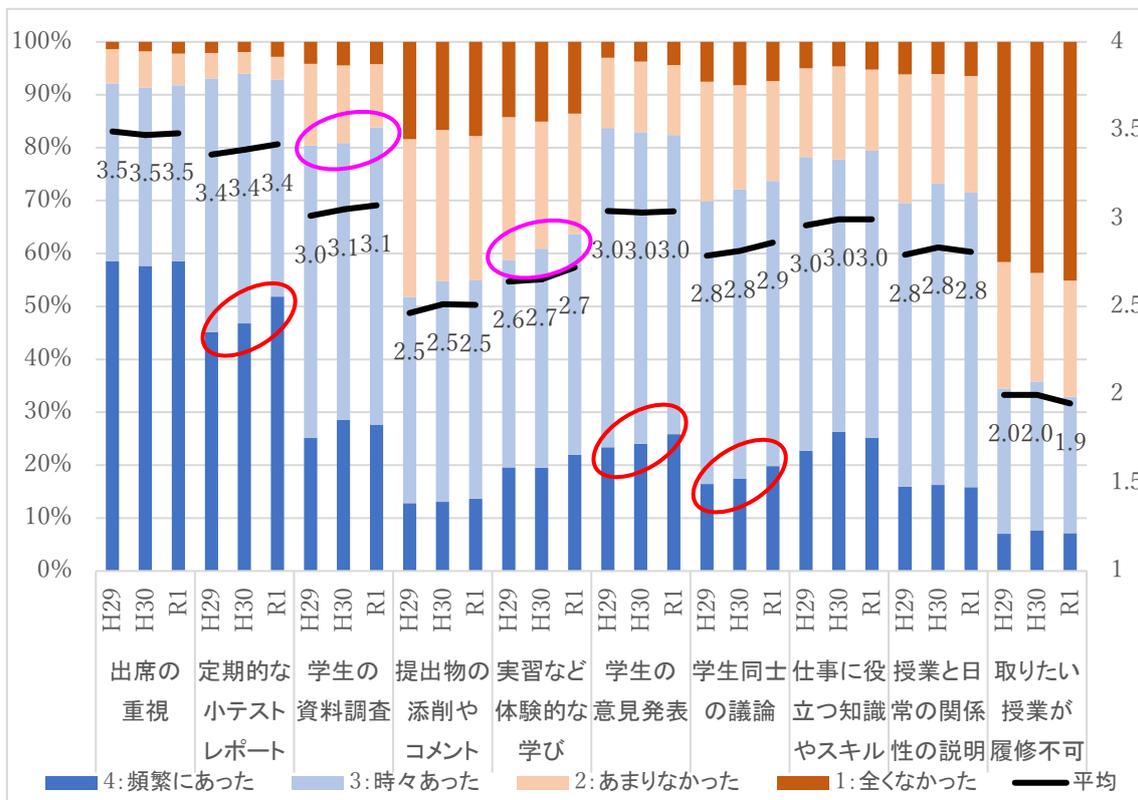
関心の程度によってコースを別け、セーフティネットを設けるといった教育課程の多様化が求められる。

図4【Ⅱ：大学の授業や授業以外の学修に関する活動（7項目）】



- ・昨年度調査の結果と比べ、いずれの項目でも大きな変化はない。
- ・「課題のための図書館利用」において「4：頻繁にあった」とする群が減り、「1：全くなかった」の群がやや増加した。一方で、「課題のためのweb利用」で「4：頻繁にあった」と「3：時々あった」の合計はほぼ同じであった。「図書館の利用」が、場所としての図書館の利用と理解されているのではないだろうか。学外電子図書館の書籍や論文を利用するケースも増えていると思われる。本学にも学術リポジトリが設けられており、学外から利用可能であることから、空間としての図書館利用に限定して尋ねることの意義は、小さくなってきている。実態に即した質問文に修正していく必要があると考えられる。
- ・回答率が上昇して、学習への動機づけが低い層からも回答が得られているはずだが、「授業の宿題・課題の実施」で「4：頻繁にあった」とする群が3年間継続して70%を超えているのは、宿題・課題が課せられる科目が増えていることと、幅広い学生の層において、学修への真摯な姿勢が維持されているからだと評価できる。

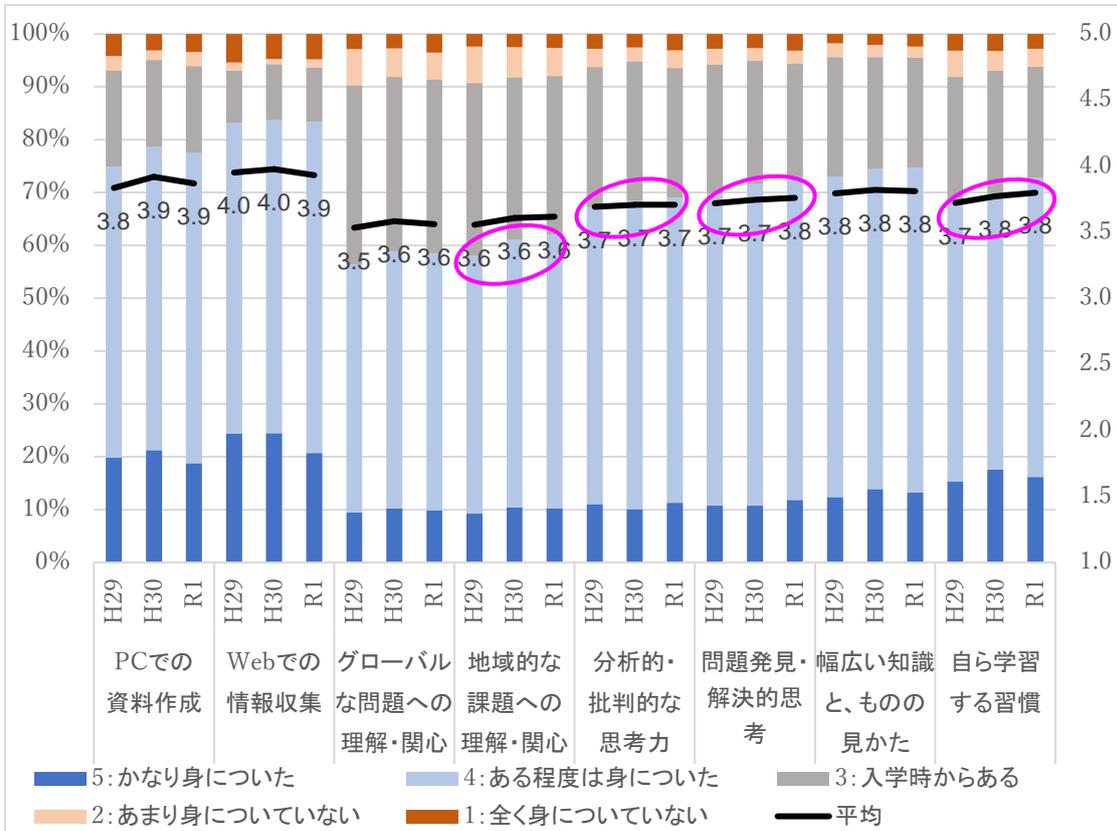
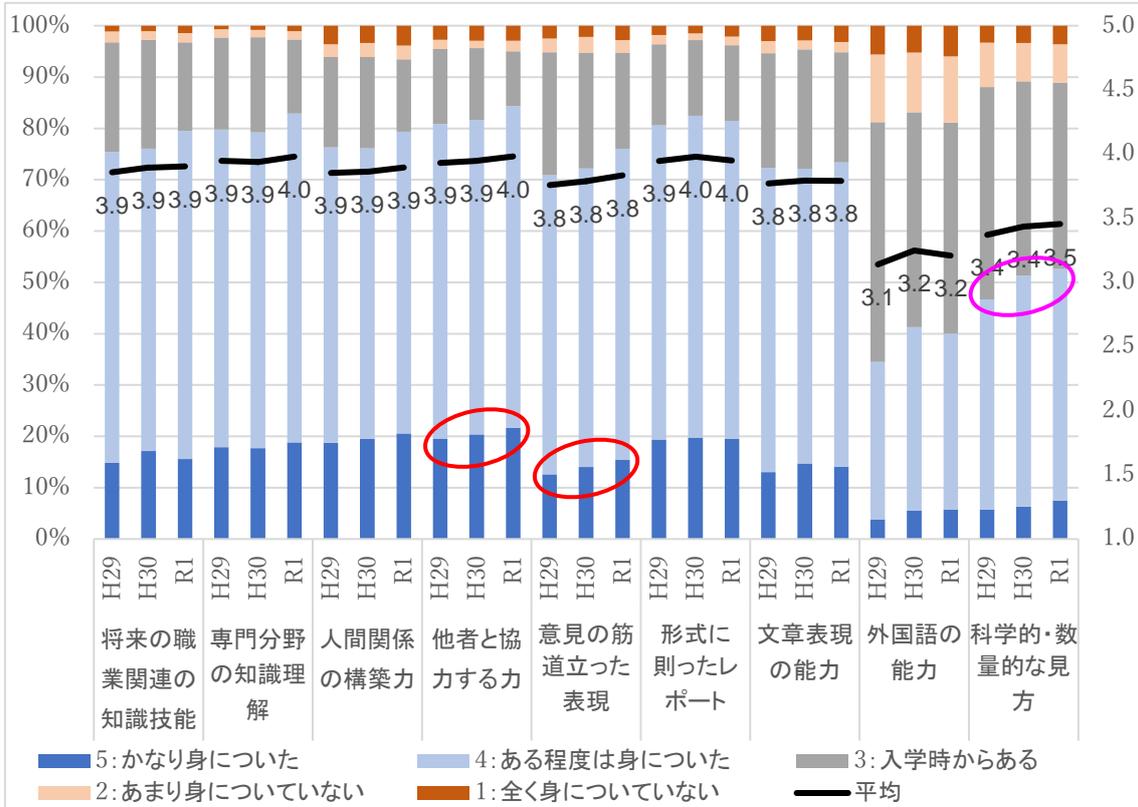
図5【Ⅲ：授業での経験（10項目）】



・[4：頻繁にあった]とする群が、「定期的な小テスト・レポート」(45.2% ⇒ 46.8% ⇒ 51.8%)、「学生の意見発表」(23.4% ⇒ 24.1% ⇒ 25.9%)、「学生同士の議論」(16.4% ⇒ 17.4% ⇒ 19.8%)の3項目で毎年増加している(赤色楕円)。これは、FD活動において、こまめな学修成果の振り返りやアクティブラーニングが推奨され、その成果が出てきていることの証拠だと考えられる。

・[4：頻繁にあった]と「3：時々あった」を合わせた群の変化では、「学生の資料調査」(80.4% ⇒ 80.9% ⇒ 83.8%)、「実習など体験的な学び」(58.8% ⇒ 60.9% ⇒ 63.7%)の2項目で増加が認められる(紫色楕円)。これも自立的な学習活動を推奨した成果だと考えられる。

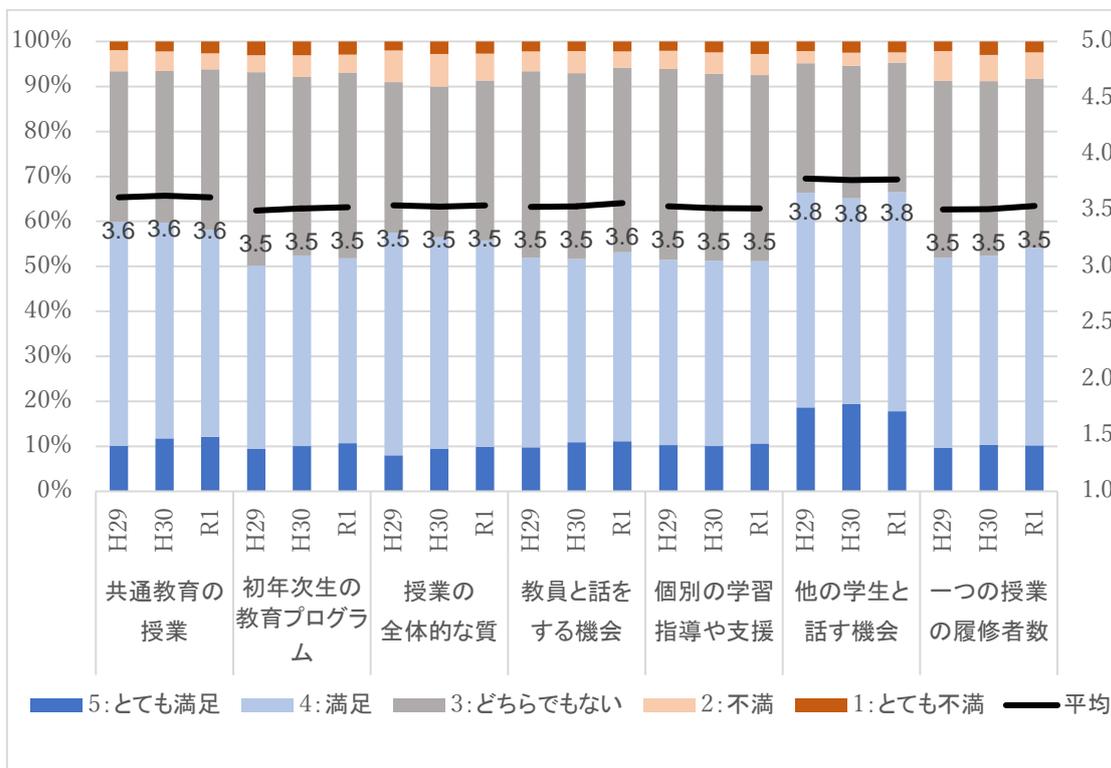
図6【Ⅳ：大学入学時と比べて身についた能力・知識（17項目）】



・[5:かなり身についた]とする群が、「他者と協力する力」(19.6% ⇒ 20.4% ⇒ 21.7%)、「意見の筋道だった表現」(12.6% ⇒ 14.0% ⇒ 15.4%)の2項目で毎年増加している(赤色楕円)。これは、アクティブラーニングを実践する科目が増えており、その成果であると考えられる。

・[5:かなり身についた]と「4:ある程度は身についた」を合わせた群の変化では、「科学的・数量的な見方」(46.7% ⇒ 51.3% ⇒ 52.6%)、「地域的な課題への理解・関心」(58.0% ⇒ 61.0% ⇒ 62.0%)、「分析的・批判的な思考力」(67.2% ⇒ 68.4% ⇒ 69.0%)、「問題発見・解決的思考」(69.7% ⇒ 71.6% ⇒ 72.9%)、「自ら学修する習慣」(68.0% ⇒ 69.8% ⇒ 72.8%)の5項目で経年的増加が認められる(紫色楕円)。本学の教育理念である「自立」「共生」が意識され、各学科のディプロマポリシーに沿った教育実践の成果が徐々に現れてきたと評価できる。ただ、もう一つの教育理念「創造」の成果を知るための質問項目が用意されていなかったため、その成果が把握できていない。次年度からは、「創造」の達成度を知るための工夫をしたい。

図7【V：教育内容の満足度（7項目）】



・前年度に比べ大きく変化した項目はない。全体に満足度は高いと考えられるが、「他の学生と話す機会」は他の項目より「5：とても満足」「4：満足」と回答した学生が多く、少人数での授業・活動が多い本学の特徴を反映していると思われる。

[2. 総合考察]

1. 学生生活に意欲的でない学生が増えている。

「1週間の時間の使い方（7項目）」すべてで平均値が下がった。回答率が上昇したため、調査に参加した学生層のすそ野が広がり、大学での活動にあまり積極的でない人達が増えて、平均値を押し下げたのではないかと考えられる。2017～2019年度の3年間について、新入生の前期成績GPAを調べた。その結果、GPA 1.5未満（ほとんど大学へ来ていないと思われるGPA 0の学生を含む）の数が、27名（2017）、20名（2018）、59名（2019）となっていることが判った。特に本年度は、過去の2倍に達しており、一刻の猶予も許されない状態であることが示された。薬学部では、留年制度のため過年度入学生が1回生として在籍している事例も複数あるが、他の学部では進級しているため、こうした「不適応学生」は、大学全体で急速に増えていくと思われる。今後は、1回生の学習行動調査を重点的に精査し、対策を実施する必要がある。

2. FD活動の成果が徐々に現れてきた。

「授業での経験（10項目）」で「4：頻繁にあった」とする群が、「定期的な小テスト・レ

ポート」、「学生の意見発表」、「学生同士の議論」の3項目で毎年増加した。さらに、「4：頻繁にあった」と「3：時々あった」を合わせた群の変化では、「学生の資料調査」、「実習など体験的な学び」の2項目で増加が認められる。これは、FD活動において、こまめな学修成果の振り返りやアクティブラーニングが推奨され、その成果が出てきていることの証拠だと考えられる。

3. アクティブラーニングの時間増加により、身についた力に変化の兆しが現れた。

「IV：大学入学時と比べて身についた能力・知識（17項目）」において、「5：かなり身についた」とする群が、「他者と協力する力」、「意見の筋道だった表現」の2項目で毎年増加している。さらに、「5：かなり身についた」と「4：ある程度は身についた」を合わせた群の変化では、「科学的・数量的な見方」、「地域的な課題への理解・関心」、「分析的・批判的な思考力」、「問題発見・解決的思考」、「自ら学習する習慣」の5項目で経年的増加が認められる。本学の教育理念である「自立」「共生」が意識され、各学科のディプロマ・ポリシーに沿った教育実践の成果が徐々に現れてきたと評価できる。

今回の結果は、学生は自律的に学習する積極性を持ち（「自ら学修する習慣」は、68.0% ⇒ 69.8% ⇒ 72.8%と明確な伸びが確認された）、専門的な知識や能力を身に付けようと努力していると読み取ることができる。今年度から教育・学習支援センター設置準備室が稼働し、適時に全学生への個人票フィードバックで学生の振り返り記録が可能となる基盤が準備された。これを裏付けに、学習行動の個別の経年変化を確認し、GPAと学修行動・その自己評価がどのように関連しているかを分析し、各学科の特徴に沿って学生にあった教育課程・指導方法の改善に活かしたい。

以上